

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 S M K 株式会社

【英訳名】 SMK Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田靖光

【本店の所在の場所】 東京都品川区戸越六丁目5番5号

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 大垣幸平

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
イーストタワー18階

【電話番号】 03 - 3785 - 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岩崎信也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第 3 四半期 連結累計期間	第92期 第 3 四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (百万円)	40,152	50,308	54,475
経常利益 (百万円)	885	4,661	1,576
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	775	3,195	198
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	615	4,391	476
純資産額 (百万円)	27,101	32,062	28,204
総資産額 (百万円)	53,153	60,471	52,498
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	10.83	44.82	2.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		44.76	
自己資本比率 (%)	50.9	52.9	53.6

回次	第91期 第 3 四半期 連結会計期間	第92期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.13	18.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第91期第 3 四半期連結累計期間及び第91期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、主力の通信市場において成長が著しいスマートフォン向けで、国内外得意先向けに新製品の採用及び標準品の展開が図られたことにより、上期の好調もあり前年を大きく上回る結果となりました。自動車市場では、北米向けが好調であったことに加え、安全・安心機能用のコネクタ需要が増加したこと、また、環境市場においても、国内の太陽光発電モジュール事業が一般住宅向け及びメガソーラー向けが共に急拡大したことにより、前年より大きく伸長しました。

この結果、当事業の売上高は220億8千7百万円(前年同期比15.2%増)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンでは、海外インターネットプロトコル・セットトップボックスが好調に推移し、中でも音楽視聴やゲームも楽しめるニューメディア向けで新規顧客への採用が軌道に乗り、大幅に伸長しました。また、太陽光発電モニター、サニタリー、エアコン向けの住宅設備関連や介護ベッド向け等の医療・福祉関連も堅調に推移しました。スイッチは、海外スマートフォン向けが低調に推移したことから減少しましたが、ユニットでは、車載向けカメラ、通信モジュール関連で前年を上回りました。

この結果、当事業の売上高は164億1千8百万円(前年同期比20.4%増)となりました。

(TP事業部)

自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが、北米地区得意先向けを中心に活況を呈したため、前年を大幅に上回る高水準の売上となり好調を持続しました。ATM用タッチパネルは、中国市場向けに一部在庫調整が入りましたが、引き続き堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は116億8千2百万円(前年同期比63.2%増)となりました。

収益につきましては、積極的な拡販による増収の影響や原価低減努力等に加え、為替の円安進行により、当第3四半期連結累計期間において為替差益19億4千4百万円(当第3四半期連結会計期間は13億6千9百万円)計上したため、前年同期比で大幅に改善しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は503億8百万円(前年同期比25.3%増)、営業利益は23億1千4百万円(前年同期は営業損失2億7千5百万円)、経常利益は46億6千1百万円(前年同期比426.3%増)、四半期純利益は31億9千5百万円(前年同期は四半期純損失7億7千5百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24億2百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,961,274
計	195,961,274

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	79,000,000	79,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	79,000,000	79,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		79,000,000		7,996		12,057

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,566,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 282,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,613,000	70,613	同上
単元未満株式	普通株式 539,000		同上
発行済株式総数	79,000,000		
総株主の議決権		70,613	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式616株、茨城プレイング工業(株)所有の相互保有株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) S M K (株)	東京都品川区戸越 6丁目5-5	7,566,000		7,566,000	9.6
(相互保有株式) 茨城プレイング工業(株)	茨城県北茨城市磯原町 磯原1611-5	169,000	55,000	224,000	0.3
SMK Electronics Corporation, U.S.A.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 チュラピスタ市	43,000		43,000	0.1
SMK Europe N.V.	ベルギー ブラッセル市	12,000		12,000	0.0
SMK Electronics (H.K.) Ltd.	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000		3,000	0.0
計		7,793,000	55,000	7,848,000	9.9

(注) 茨城プレイング工業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(S M K 協力業者持株会 東京都品川区戸越6丁目5-5)に加入しており、同持株会名義で当社株式を55,000株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,713	13,347
受取手形及び売掛金	14,551	15,502
商品及び製品	2,805	3,303
仕掛品	731	768
原材料及び貯蔵品	1,929	2,204
その他	3,955	3,745
貸倒引当金	52	57
流動資産合計	32,633	38,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,243	5,323
その他(純額)	11,462	12,311
有形固定資産合計	16,705	17,634
無形固定資産		
のれん	164	135
その他	148	205
無形固定資産合計	312	340
投資その他の資産		
その他	2,957	3,791
貸倒引当金	111	110
投資その他の資産合計	2,846	3,680
固定資産合計	19,864	21,656
資産合計	52,498	60,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,194	3,936
短期借入金	7,141	7,802
未払金	6,656	6,941
未払法人税等	370	930
賞与引当金	475	779
その他	1,325	1,536
流動負債合計	19,164	21,927
固定負債		
長期借入金	4,347	5,416
退職給付引当金	161	221
役員退職慰労引当金	143	159
その他	477	682
固定負債合計	5,129	6,480
負債合計	24,293	28,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,345	12,330
利益剰余金	14,154	16,635
自己株式	3,698	3,471
株主資本合計	30,798	33,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	384
為替換算調整勘定	2,742	1,860
その他の包括利益累計額合計	2,672	1,476
新株予約権	78	48
純資産合計	28,204	32,062
負債純資産合計	52,498	60,471

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	40,152	50,308
売上原価	34,281	41,221
売上総利益	5,871	9,086
販売費及び一般管理費	6,147	6,772
営業利益又は営業損失()	275	2,314
営業外収益		
受取利息	16	20
受取配当金	52	51
不動産賃貸料	532	559
為替差益	773	1,944
その他	182	161
営業外収益合計	1,557	2,737
営業外費用		
支払利息	97	77
不動産賃貸原価	214	191
その他	84	121
営業外費用合計	396	390
経常利益	885	4,661
特別利益		
固定資産売却益	39	28
その他	6	13
特別利益合計	45	42
特別損失		
固定資産除却損	154	184
減損損失	-	142
関係会社整理損	100	-
特別退職金	94	40
その他	62	10
特別損失合計	412	378
税金等調整前四半期純利益	519	4,325
法人税、住民税及び事業税	179	1,040
法人税等調整額	1,120	89
法人税等合計	1,300	1,129
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	781	3,195
少数株主損失()	5	-
四半期純利益又は四半期純損失()	775	3,195

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	781	3,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	314
為替換算調整勘定	250	881
その他の包括利益合計	165	1,195
四半期包括利益	615	4,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610	4,391
少数株主に係る四半期包括利益	5	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,456百万円	2,424百万円
のれんの償却額	93百万円	45百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	432	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	356	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月24日 取締役会	普通株式	357	5.00	平成25年9月30日	平成25年11月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,167	13,637	7,157	39,961	191	40,152
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	19,167	13,637	7,157	39,961	191	40,152
セグメント利益又は損失() (営業損失)	665	963	23	275	0	275

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,087	16,418	11,682	50,187	121	50,308
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	22,087	16,418	11,682	50,187	121	50,308
セグメント利益又は損失() (営業利益)	1,778	737	1,259	2,300	14	2,314

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業及びファクタリング事業を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては142百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	10円83銭	44円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	775	3,195
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	775	3,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,603	71,299
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		44円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		84,994
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

第92期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月24日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	357百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

S M K株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 玉井 哲史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定留 尚之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS M K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、S M K株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。